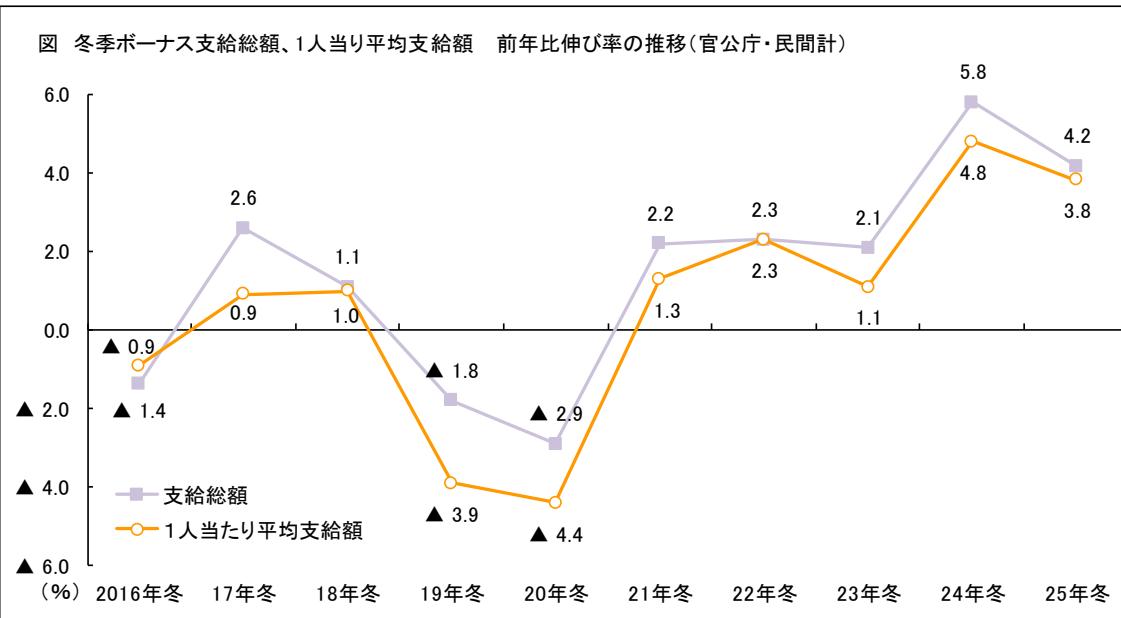


2025年冬季ボーナス調査

2025年冬季のボーナス支給にあわせて、『支給推計調査』及び『アンケート調査』を実施しました(調査要領は4ページ、9ページ参照)。

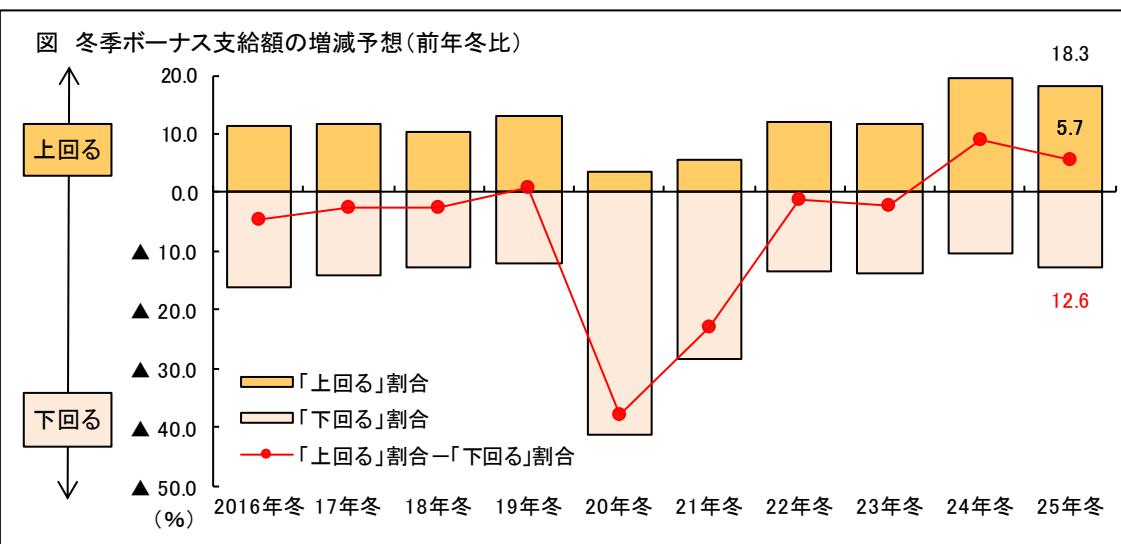
I. ボーナス支給推計調査(支給する側) (P. 3~4)

～支給総額、平均支給額ともに5年連続で前年を上回る～



II. ボーナスアンケート調査(受け取る側) (P. 5~9)

～予想支給額は2年連続で「上回る」が「下回る」を超過も、超過幅は縮小～



【結果概要】

I. 支給推計調査

(1) 支給総額

- ・官公庁は4年連続で、民間は5年連続で前年を上回る。

(2) 1人当たり平均支給額

- ・官公庁は前年比4.8%増加、民間は同3.6%増加。

(3) 民間企業の支給率動向（前年冬比）

- ・全産業で「上回る」が「下回る」を6.5ポイント超過。

II. アンケート調査

(1) 支給額の増減予想（前年冬比）

- ・2年連続で「上回る」が「下回る」を超過。
- ・「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は5.7と前年冬に比べ3.3ポイント低下。

(2) 予想支給額

- ・前年冬に比べ『60万円以上』の支給額区分で減少。
- ・「上回る」割合が最も高い金額区分は『60～80万円未満』で51.7%となった。

(3) 使い道

- ・「預貯金」の割合が例年通り最多。
- ・「学費」が前年冬と比べ最も増加。

(4) 貯蓄する目的

- ・「老後の生活への備え」が例年通り最多。

(5) 運用方法

- ・資産形成への関心の高まりや株価水準の上昇などを背景に、「投資信託」、「株式」が増加。

I. ボーナス支給推計調査

～支給総額、平均支給額とともに5年連続で前年を上回る～

2025年冬季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、**官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所**を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額～官公庁は4年連続で、民間は5年連続で前年を上回る～

	山陰		鳥取県		島根県	
	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)
全 体	1,121	4.2	459	3.9	662	4.4
官公庁	377	4.1	160	3.5	217	4.5
民 間	744	4.2	299	4.1	445	4.3

※四捨五入の関係から合計が一致しないことがある、以下同。

山陰両県の**2025年冬季ボーナス支給総額**は、
約**1,121億円**と推計されます。

これは、前年冬のボーナス支給総額（推計
値約1,076億円）に比べ**4.2%増加**となりま
した。

官公庁・民間別にみると、

・官公庁は、前年冬に比べ**4.1%増加**となりま
した。支給総額には、勧告※による支給率の
引き上げなどが影響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧
告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合
で適用されるとは限らない。

・民間は、前年冬に比べ**4.2%増加**となりま
した。県別では鳥取県が前年冬比**4.1%増加**、
島根県が同**4.3%増加**となりました。

支給対象者数の増加に加え、ベースアップ
や一部企業での支給率引き上げなどが、支給
総額の増加に寄与したと考えられます。

2. 1人当たり平均支給額～官公庁は前年比4.8%増加、民間は同3.6%増加～

	山陰※		鳥取県		島根県	
	(千円)	前年比(%)	(千円)	前年比(%)	(千円)	前年比(%)
全 体	456	3.8	427	4.4	478	3.4
官公庁	834	4.8	801	5.3	860	4.4
民 間	370	3.6	342	4.3	393	3.1

※加重平均

1人当たりの平均支給額（推計値）は**全体**
で456千円と、前年冬に比べ**3.8%増加**し
ました。

比**5.3%増加**、島根県は同**4.4%増加**し
ました。

官公庁・民間別にみると、

・官公庁は、約834千円と、前年冬に比べ**4.8%**
増加しました。県別では、鳥取県で前年冬

・民間は、約370千円と、前年冬に比べ
3.6%増加しました。

県別では、鳥取県は前年冬比**4.3%増
加**、島根県は同**3.1%増加**しました。

3. 民間企業の支給率動向

～全産業で「上回る」が「下回る」を6.5ポイント超過～

(単位 : %)

	上回る			前年と同じ			下回る		
	今年冬	今年夏	前年冬	今年冬	今年夏	前年冬	今年冬	今年夏	前年冬
全 産 業	14.5	14.9	12.8	77.4	76.6	81.4	8.0	8.4	5.8
製 造 業	16.8	15.8	19.6	71.6	73.3	70.7	11.6	10.9	9.8
土 木・建 設 業	12.5	13.8	7.7	78.6	82.8	88.5	8.9	3.4	3.8
卸・小 売 業	16.0	19.0	8.0	79.0	75.0	87.5	4.9	6.0	4.5
そ の 他	13.2	12.8	13.3	79.6	77.3	81.8	7.2	9.9	4.8

民間企業の支給率を前年と比較すると、全産業では、「上回る」が14.5%、「前年と同じ」が77.4%、「下回る」が8.0%となり、「上回る」が「下回る」を6.5ポイント超過しました。

業種別では、いずれも「上回る」が「下回る」を超過し、なかでも卸・小売業では「上回る」が「下回る」を11.1ポイント超過しました。

業種別の特徴

- 「**製造業**」では、「上回る（16.8%）」が「下回る（11.6%）」を超過しました。原材料価格や労務費上昇分の製品価格への転嫁などを背景に、金属関連や食品関連の一部などで「上回る」の回答がみられました。
- 「**土木・建設業**」では、「上回る（12.5%）」が「下回る（8.9%）」を超過しました。公共工事の労務費単価の引き上げなどを背景に、「上回る」の回答が多くみられました。
- 「**卸・小売業**」では、「上回る（16.0%）」が「下回る（4.9%）」を超過しました。業績の改善などを背景に、自動車小売を中心に「上回る」の回答が多くみられました。
- 「**その他**」では、「上回る（13.2%）」が「下回る（7.2%）」を超過しました。運輸業や情報通信、医療・福祉で「上回る」の回答が多くみられました。

【調査要領】

- 官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、事業所へのヒアリング（478先）等をもとに推計しました。
- なお、民間の前年対比の伸び率を算出するに当たっては、2024年冬季、2025年冬季とともに回答があつた先を抽出し算出しました。このため、2024年冬季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ2024年冬季に発表した金額と異なっています。

II. ボーナスアンケート調査

設問1. 今年の冬のボーナス支給額は前年冬に比べどうなると予想されますか？

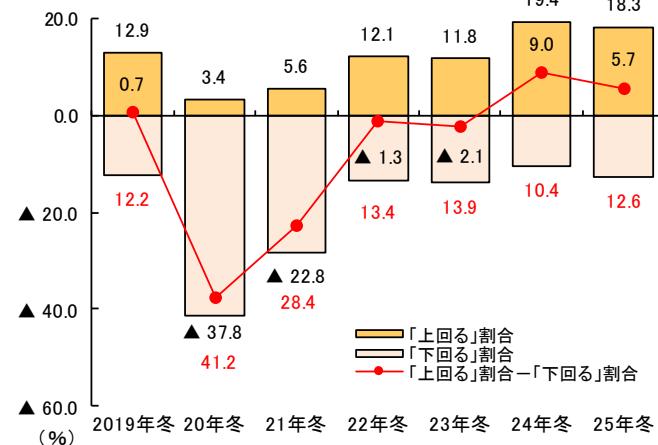
～予想支給額は2年連続で「上回る」が「下回る」を超過も、超過幅は縮小～

① 全体

今年の冬のボーナス支給額について、前年冬と比較して「上回る」と予想する世帯割合*は、18.3%（前年冬比1.1ポイント減）、「下回る」は12.6%（同2.2ポイント増）、「同じくらい」は69.1%（同1.1ポイント減）となりました。

「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は5.7と前年冬に比べ3.3ポイント低下しました。図示していませんが、民間企業、官公庁ともに低下しました。

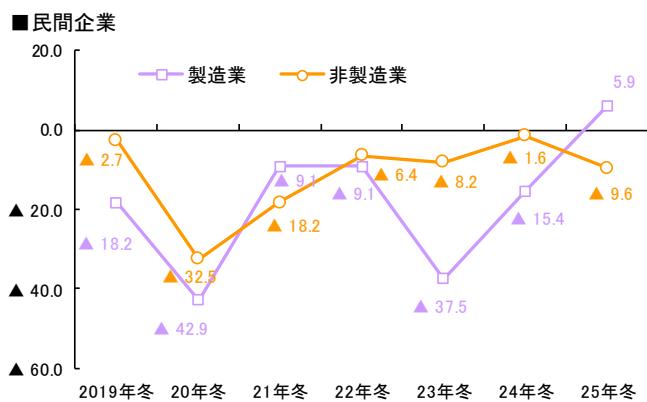
■全体



*上記割合は、「支給なし」を控除して算出している。「支給なし」を算入した場合、「支給なし」は全体の18.7%となる（前年冬比4.3ポイント増加）。

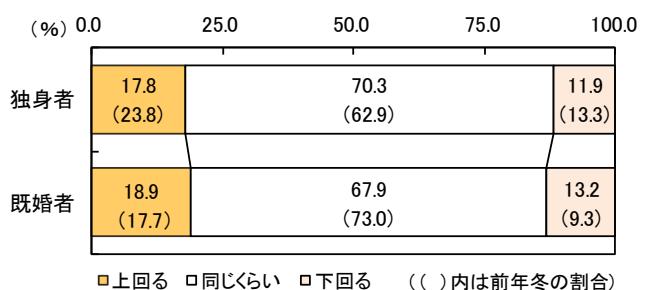
② 製造業・非製造業別

全体のうち民間企業に勤務する世帯について、製造業・非製造業別に「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値を前年冬と比べると、製造業は2年連続で改善、非製造業は2年ぶりに悪化しました（製造業：▲15.4→5.9、非製造業：▲1.6→▲9.6）。



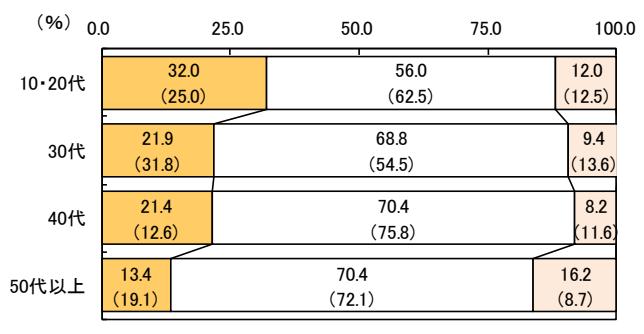
③ 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、前年冬と比べて「上回る」は独身者で6.0ポイント減少、既婚者で1.2ポイント増加し、「下回る」は独身者で1.4ポイント減少、既婚者で3.9ポイント増加しました。



④ 年代別

年代別に「上回る」割合をみると、10・20代は32.0%（前年冬比7.0ポイント増）、30代は21.9%（同9.9ポイント減）、40代が21.4%（同8.8ポイント増）、50代以上が13.4%（同5.7ポイント減）となりました。



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある、以下同。

設問2. 今年の冬のボーナス支給額(税込)は、どのくらいになると予想されますか?

~前年冬に比べ『60万円以上』の支給額区分で減少~

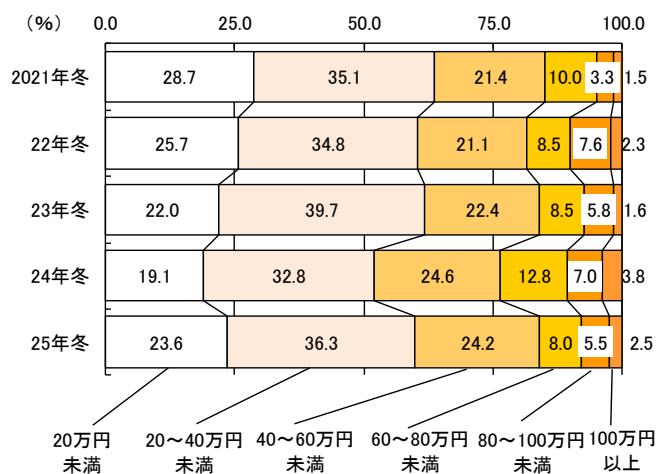
① 全体

今年の冬のボーナス予想支給額で最も多いのは「20~40万円未満 (36.3%)」となり、以下、「40~60万円未満 (24.2%)」、「20万円未満 (23.6%)」と続きました。

『40万円未満』(「20万円未満」、「20~40万円未満」の合計)が59.9%と約6割となりました。

前年冬と比べ、「20~40万円未満(同3.5ポイント増)」が最も増加し、「60~80万円未満(同4.8ポイント減)」が最も減少しました。

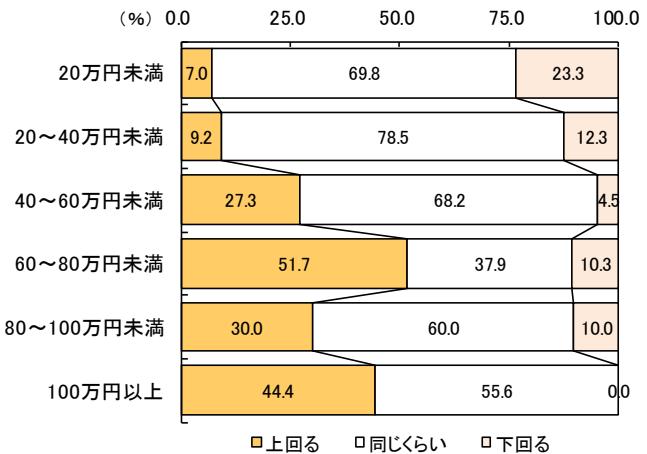
一方、『60万円以上』(「60~80万円未満」、「80~100万円未満」、「100万円以上」の合計)についてみると、16.0%(前年冬比7.6ポイント減)と、前年冬と比べて減少しました。



② 支給額区分別増減予想の割合

支給額区分別に、増減予想(設問1の回答)の割合をみると、「上回る」割合が最も高い金額区分は「60~80万円未満 (51.7%)」で、以下、「100万円以上 (44.4%)」、「80~100万円未満 (30.0%)」と続きました。

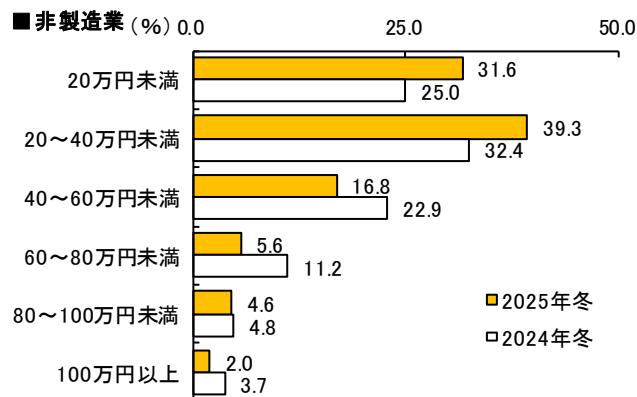
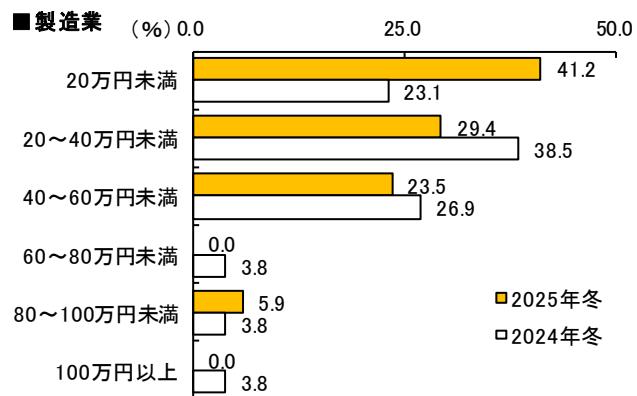
一方、「下回る」割合が最も高い金額区分は「20万円未満 (23.3%)」で、以下、「20~40万円未満 (12.3%)」、「60~80万円未満 (10.3%)」と続きました。



③ 製造業・非製造業別

製造業・非製造業別にみると、前年冬と比べ、製造業は「20万円未満 (41.2%、前年冬比18.1ポイント増)」が最も増加し、「20~40万円未満 (29.4%、同9.1ポイント減)」が最も減少しました。

非製造業は「20~40万円未満 (39.3%、同6.9ポイント増)」が最も増加し、「40~60万円未満 (16.8%、同6.1ポイント減)」が最も減少しました。



設問3. 今年の冬のボーナスはどのようにお使いになりますか?

～「預貯金」が例年通り最多～

① 全体

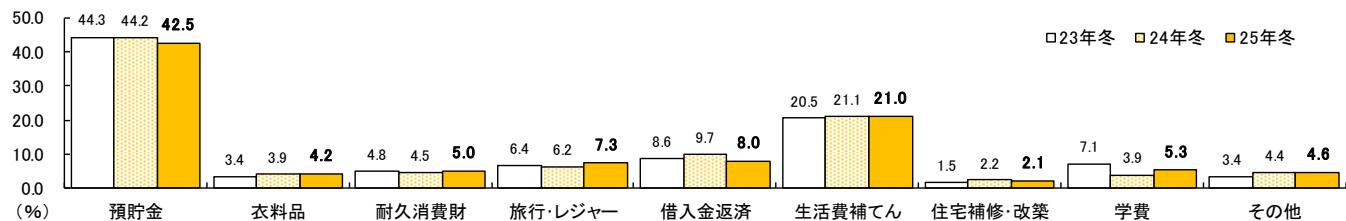
ボーナスの使い道について合計 100%の配分比率でたずねたところ、上位 3 項目は「預貯金 (42.5%)」、「生活費補てん (21.0%)」、「借入金返済 (8.0%)」となり、前年冬と同様の順位となりました。

前年冬と比べると（その他を除く、以下同）、「学費 (5.3%、同 1.4 ポイント増)」、「旅行・レジャー (7.3%、同 1.1 ポイント増)」などの割合が増加した一方、「預貯金 (42.5%、同 1.7 ポイント減)」、「借入金返済 (8.0%、〃)」などの割合が減少しました。

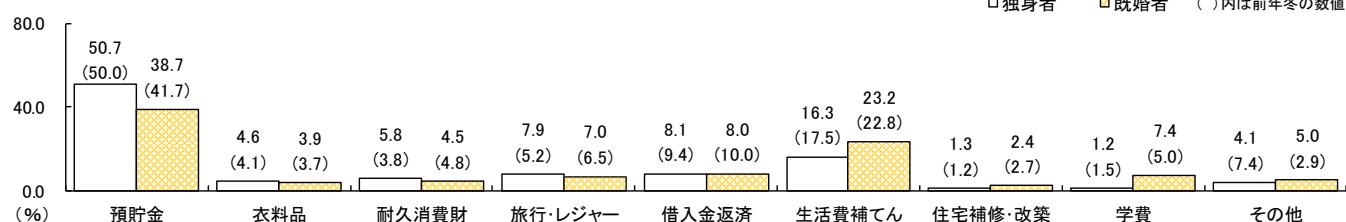
② 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、いずれも「預貯金」の回答

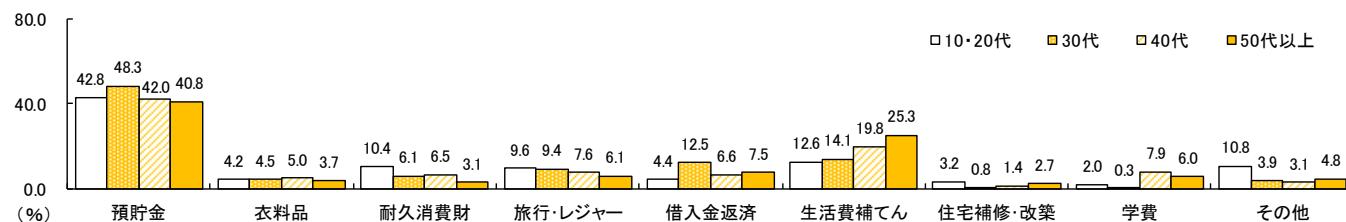
■全体 (3ヵ年比較)



■独身者・既婚者別 (今年冬)



■年代別 (今年冬)



割合が最も高くなりました。

また、前年冬に比べ最も増加した項目は、独身者は「旅行・レジャー (7.9%、前年冬比 2.7 ポイント増)」、既婚者は「学費 (7.4%、同 2.4 ポイント増)」となり、最も減少した項目は、独身者が「借入金返済 (8.1%、同 1.3 ポイント減)」、既婚者が「預貯金 (38.7%、同 3.0 ポイント減)」となりました。

③ 年代別

年代別にみると、すべての年代で「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

次いで高い回答割合は、すべての年代で「生活費補てん (10・20代 : 12.6%、30代 : 14.1%、40代 : 19.8%、50代以上 : 25.3%)」となりました。

「その他」の回答として、「保険費用」、「お年玉」等がありました。

設問4. ボーナスを貯蓄(投資)する主な目的は何か(3つまで)?

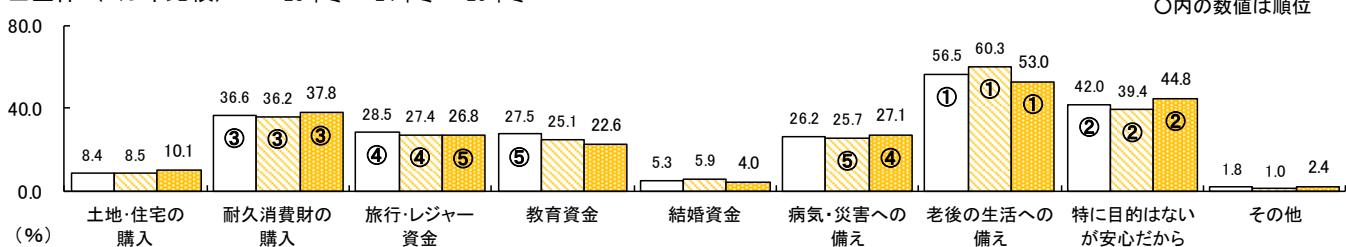
~「老後の生活への備え」が例年通り最多~

① 全体

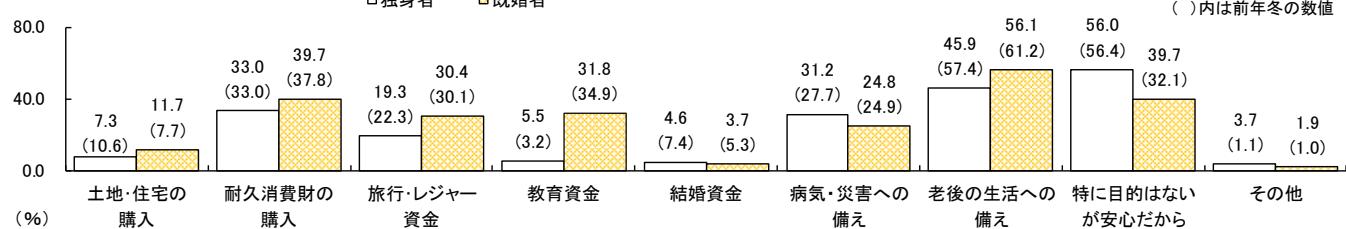
ボーナスを貯蓄(投資)する場合の主な目的(3つまで)をたずねたところ、上位5項目は「老後の生活への備え(53.0%)」、「特に目的はないが安心だから(44.8%)」、「耐久消費財の購入(37.8%)」、「病気・災害への備え(27.1%)」、「旅行・レジャー資金(26.8%)」となりました。

上位5項目の前年冬との比較では、「病気・災害への備え(前年冬:5位→今年冬:4位)」が順位を上げました。前年冬に比べ最も増加した回答は「特に目的はないが安心だから(5.4ポイント増)」、最も減少した回答は「老後の生活への備え(7.3ポイント減)」となりました。

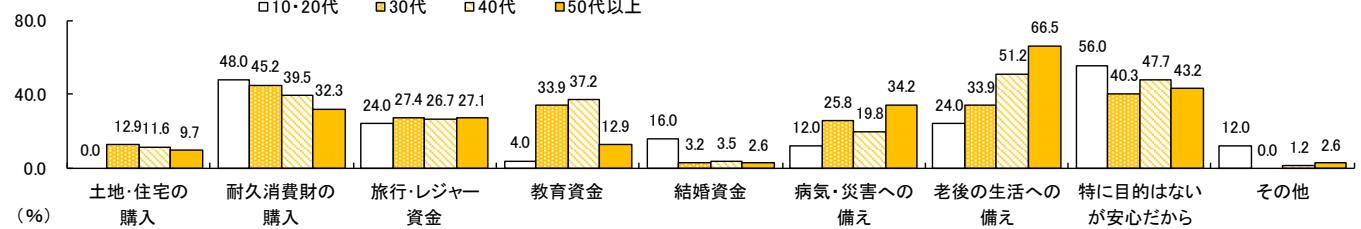
■全体(3カ年比較) □23年冬 □24年冬 □25年冬



■独身・既婚者別(今年冬)



■年代別(今年冬)



設問5. 冬のボーナスを貯蓄（投資）される場合 どんな方法でされますか（複数回答）？

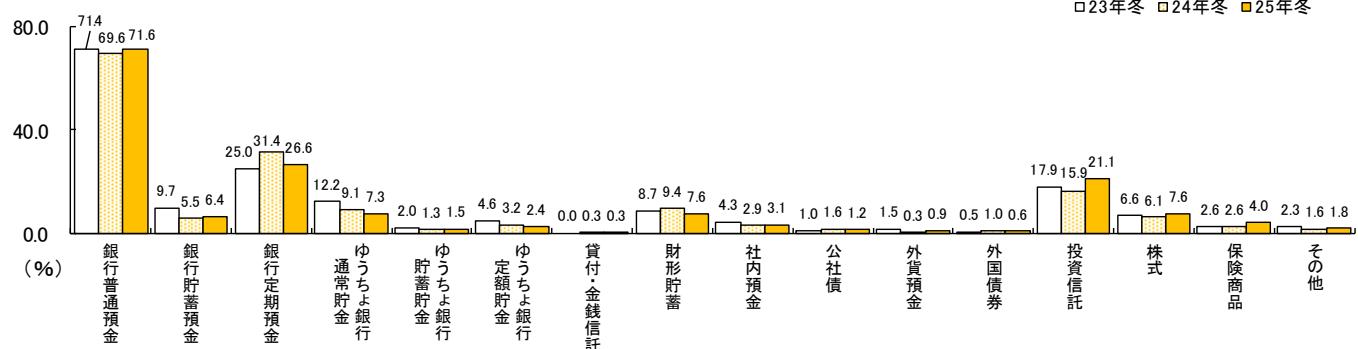
～資産形成への関心の高まりや株価水準の上昇などを背景に、「投資信託」、「株式」が増加～

① 全体

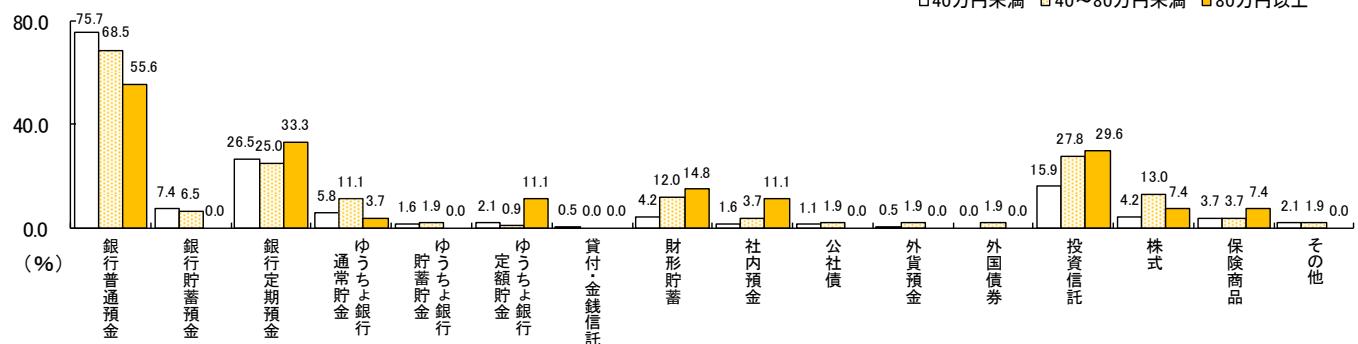
ボーナスの運用方法（複数回答）をたずねたところ、最も多かった回答は「銀行普通預金（71.6%）」となり、以下、「銀行定期預金（26.6%）」、「投資信託（21.1%）」、「株式（7.6%）」、「財形貯蓄（〃）」と続きました。

前年冬に比べ最も増加した回答は「投資信託（21.1%、前年冬比5.2ポイント増）」、最も減少した回答は、「銀行定期預金（26.6%、同4.8ポイント減）」となりました。

■全体（3カ年比較）



■予想支給額別（今年冬、3区分）



【調査要領】

- 期間：2025年11月4日～11月18日
- 対象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯（民間企業、官公庁、各種団体等ほか）
- 調査方法：当行営業店等の店頭にてwebアンケートを依頼、または配布した調査票を郵送により回収（依頼・配布件数：2,480）
- 回答数：有効回答数512（回収率20.6%）（県別内訳：鳥取県195、島根県303、不明14）

リスク性商品については、「投資信託（21.1%、同5.2ポイント増）」、「株式（7.6%、同1.5ポイント増）」などが増加し、「公社債（1.2%、同0.4ポイント減）」、「外国債券（0.6%、同0.4ポイント減）」で減少しました。

総じてみると、資産形成への意識の高まりや株価水準の上昇などを背景に、リスク性商品への関心が高まっていると考えられます。

② 予想支給額別

予想支給額別（3区分）にみると、すべての金額階層区分で「銀行普通預金」が最も多くなりました。

予想支給額が高い人ほどリスク性商品である「投資信託」などで運用を行う傾向がみられました。